

事業者排出量削減計画書

		<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 変更	平成23年10月8日			
(宛先) 京都市長 住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市下京区中堂寺御町1番地		氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 獨樂自動車株式会社 代表取締役社長 桑田佳幸 電話 075-841-8261					
主たる業種	一般乗用旅客自動車運送事業	細分類番号 4 3 2 1					
事業者の区分	<input type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input checked="" type="checkbox"/> イ 又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	獨樂自動車株式会社は「京都躍進宣言」を生み出した京都を基盤とする旅客運送事業者として、環境保全活動に取り組み、法令等を遵守し、創業以来培う「安全」「快適」「信頼」を基本とする商品質なサービスの提供により地域に貢献し、企業活動と自然環境の調和を目指して社会的責任を果たします。						
計画を推進するための体制	取締役社長を統括環境保全管理責任者とする環境保全活動推進体制を導入し、常務取締役を統括環境保全推進責任者として本社・各営業センターおよび環境保全推進事務局で取り組みを行っている。						
温室効果ガスの排出実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	10,583.8 トン	10,812.1 トン	10,788.4 トン	10,780.9 トン	4.2 パーセント	
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	評価の対象となる排出の量	10,824.5 トン	10,812.1 トン	10,788.4 トン	10,780.9 トン	-0.3 パーセント	
	目標の根拠	事務所守出区分においては、昭明設備の使用割合による節電を徹底させているが、削減が期待できる。その他の現状維持、輸送車両守出区分においては、デジタルGPS-AVNシステムによる空車走行比率の低下、アイドリングストップ車両への取次代替、エコドライブの取り組みにより、1%の削減を目指す。					
原単位の指標及び目標の根拠	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	営業車両	事業活動に伴う排出量 実車走行距離(万km)	7.68	7.93	7.92	7.91	2.60 パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	事業活動に伴う排出量 延床面積						パーセント
	ハード面では、プラグインハイブリッドプリウスやアイドリング・ストップ車両をはじめとした営業用車両の運用による燃費向上を、ソフト面では、デジタルGPS-AVNシステムの運用による効率的な配車で実車走行距離の伸びをそれぞれ期待。その他の、エコドライブの取り組みを継続し、原単位の削減につなげたい。						
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		7.0	7.0	92.0	92.0	%	
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	プラグインハイブリッドプリウスの新規導入。アイドリング・ストップ車両への代替導入を進める。エコドライブの推進啓発。節電(照明消灯など)					
	(24)年度	アイドリング・ストップ車両への代替導入を進める。エコドライブの推進啓発。節電(照明消灯・空調の適正温度設定など)					
	(25)年度	アイドリング・ストップ車両への代替導入を進める。エコドライブの推進啓発。節電(照明消灯・空調の適正温度設定など)					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	出勤及び退勤時間を、公共交通機関が運行している時間帯に行い、通勤方法において公共交通機関を積極的に利用することに努める。					
上記の措置を採用する理由							
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地被産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証券等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に賛する社会貢献活動	「DO YOU KYOTO?統一行動ライトダウン」などへの参加、「京都市エコドライブ推進事業所」としての取り組みを強化を昨年に引き続き行った。平成22年4月よりデジタルGPS-AVNシステムを本格導入させ、一層の効率的な配車が可能となり、空車走行距離の削減に努める。公共交通機関として自家用車からの乗り換え割合の受け皿となるとともに、それにふさわしい環境に優しい事業運営を目指し取り組みを行うとともに、旅客運送事業者として、市民のみなさまへのアイドリングストップ、エコドライブの啓発活動などの環境保全活動の推進の取り組みを実施した。また、昨年度導入したプラグインハイブリッドプリウスによる営業運行を拡充し、両車種の特性を活かした観光プラン等の企画運行、「京都EV・PHV物語」への参加、高島駅に開設されたEV・PHV専用タクシーアニメーションを通じて、EV・PHVの普及啓発努力。						
特記事項	平成17年9月8日に「グリーン経営認定」(C260002)を中央経営センターが取得。事業活動全般で「環境保全活動の推進」をキーワードに取り組みを進めている。グリーン経営認定の認定ステップを順次取り組むことで環境保全活動を会社で推進している。平成22年4月、デジタルGPS-AVNシステムの本格運用を開始。効率的な無線配車及び現地配車が可能となり、空車走行比率の低下に努める。また、昨年度に引き続いてタクシーカーの全車アイドリング・ストップ車両への順次代替を行う。事業部門においても、我業時間の削減、ライトダウン、空調機の適正温度設定、環境に優しい設備への更新の検討などを継続した。平成22年8月、全国のタクシー事業者として初めて、近畿連絡会交通団体環境保全委員会事業者等局長表彰受賞。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。